格致によりて
人と社会の未来を拓く

国立大学法人
福井大学
UNIVERSITY OF FUKUI

Univ. of Fukui Integrated Report 2025

福井大学　統合報告書2025

発行：国立大学法人福井大学財務部財務課
〒910-8507　福井県福井市文京3-9-1
TEL：0776-23-0500（代表）
URL：https://www.u-fukui.ac.jp/
発行年月日：令和7年12月

理　念



格致によりて
人と社会の未来を拓く

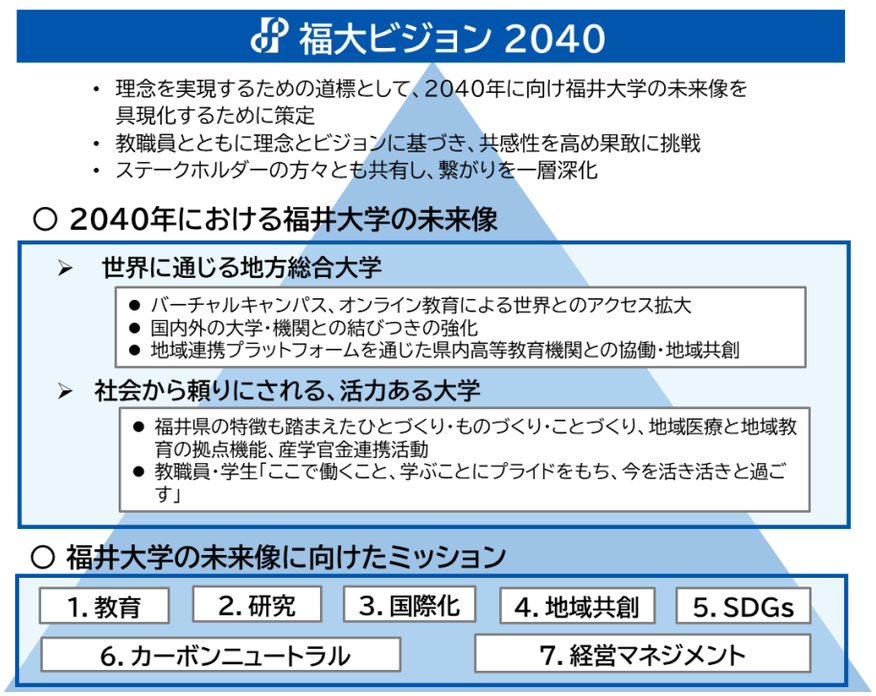
近代福井の礎（いしずえ）を築いた松平春嶽の揮毫による本学所有の「格致」の額面は、同人の歴史的功績を考えれば本学の宝であると言えます。「格致」とは「物事の道理や本質を深く追求し、理解して、知識や学問を深め得ること」という意味です。

本学学生にとっては、学びと人格育成に際し、また教職員においては、研究・教育・地域貢献等で自らの指針となる語句です。我々は、この語句を旨とし、県内より世界に至る様々な地域において、そこに集う人、ならびに社会の未来を拓くことに主体的にかかわり、貢献することを目指します。

福大ビジョン２０４０

この度、本学の理念を実現するための道標として、2040年に向け、福井大学の未来像を具現化するため「福大ビジョン2040」を策定しました。全教職員とともに理念とビジョンに基づいて、共感性を高め、果敢に挑戦していくものです。そして、地域の方々、同窓会などとともに、新たな未来を拓くことを嘱望します。

ビジョンに示した2040年は先のことにも見えますが、社会の変革期に合わせて、本学の力を最大限に発揮するために、重要な目標地点になります。「福大ビジョン2040」は、地域の方々、同窓会、産業界、医療界、教育界、自治体、国等のステークホルダーの方々とも共有したく、本ビジョンを通じて一層の繋がりを深めていく所存です。



学長メッセージ

～ 社会を共に創り、未来を切り拓く「社会共創大学」へ ～

このたび上田孝典前学長の後任として学長に就任致しました内木 宏延でございます。どうぞよろしくお願いいたします。本学は、「格致（かくち）によりて 人と社会の未来を拓（ひら）く」を理念として掲げ、福井の地から持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。この理念のもと、「福大ビジョン2040」を全学の指針として策定し「世界に通じる地方総合大学」「社会から頼りにされる、活力ある大学」の実現に向けて大胆な改革と挑戦を進めています。

現在、国立大学法人を取り巻く経営環境は、少子化の進行、国立大学予算の抑制、物価高騰による経費負担の増大など、かつてない厳しさを増しています。加えて、国立大学を巡るガバナンス・運営・制度改革も加速しており、文部科学省が策定した改革の基本方針に沿って、大学運営の効率化・自立化・成果創出力の強化が求められています。本学はこの環境変化をリスクと捉えるだけでなく、大学の価値を再定義し、地域社会と共に発展するための重要な契機と位置づけ、組織と経営の両面から改革に取り組んでいます。

このような状況の下、本学は「社会共創大学」をキャッチフレーズに掲げ、教育、研究、社会貢献のあらゆる分野において、多様なステークホルダーの皆様と協働し、社会の創造と課題解決に主体的に関与する大学を目指しており、以下にその一部をご紹介いたします。

まず、教育面では、学部ごとの専門性育成に加え、今年度より「社会共創教育」を本格的に開始しました。四学部の学生が一堂に会し、データサイエンスやデザイン思考などの未来志向のスキルを横断的に学びます。さらに、企業、医療施設、自治体等と協働し、社会そのものを「学びの場」とするエコ・システムを確立することで、卒業後すぐに価値を発揮できる人材の育成に努めてまいります。

次に、研究面では、長年培ってきた特色ある研究基盤を活かし、医工連携をはじめとする学部間・産学官の連携を戦略的に強化し、イノベーション創出を加速いたします。また、「知の総和」を高める高等教育の再構築という国の方向性も踏まえ、分野横断型の研究組織の形成や次世代研究人材の育成にも注力しています。これらの成果は、福井県のみならず、日本、そして世界の「ウェル・ビーイング（幸福）」に貢献するものと確信しております。



国立大学法人福井大学　学長
内木　宏延
Naiki　Hironobu

最後に、この「統合報告書2025」は、厳しい経営環境下における本学の運営状況を分かりやすく可視化し、ステークホルダーの皆様に本学の運営状況をご理解いただくことを目的として作成いたしました。本報告書が、福井大学の「今」と「未来」に対するご理解の一助となれば幸いです。

私たちは、皆様と社会を共に創る大学として、福井、そして日本を力強く羽ばたかせるために邁進し続けます。今後とも本学の取り組みに対し、より一層のご理解と、変わらぬ温かいご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

沿　　革

文京キャンパス

1949.5
福井大学発足
学芸学部、学芸学部附属小・中学校、工学部設置

1956.4
工学専攻科設置

1966.4
学芸学部を
教育学部に改称

1993.4
大学院工学研究科博士後期課程設置、
技術部発足
1999.4
教育学部を教育地域科学部に改組
遠赤外領域開発研究センター設置

2002.4
アドミッションセンター設置
2003.10
旧福井大学と旧福井医科大学が統合
新福井大学が開学
2004.4
国立大学法人福井大学が発足、
福井大学を設置
大学院工学研究科に独立専攻設置
2007.11
産学官連携本部設置
2009.4
附属国際原子力工学研究所設置

2012.3
附属国際原子力工学研究所を
敦賀市に移転
「敦賀キャンパス」開設
2016.4
教育地域科学部を教育学部に改称
工学部8学科を5学科に改組
国際地域学部国際地域学科設置
2019.4
繊維・マテリアル研究センター設置
地域創生推進本部設置

2020.4
国際地域マネジメント研究科
（専門職大学院）設置
2021.4
総合教職開発本部設置、総合戦略室設置
2021.5
リカレント教育推進本部設置
2021.7
データ科学・AI教育研究センター設置
2022.4
社会共創機構設置、SDGs推進室設置
2023.4
カーボンニュートラル推進本部設置
2023.11
ダイバーシティ推進センター設置
2024.4
グローバル・エンゲージメント推進本部設置

1940～ | 1950～ | 1960～ | 1970～ | 1980～ | 1990～ | 2000～ | 2010～ | 2020～

松岡キャンパス

1978.10
福井医科大学設置

1980.4
福井医科大学開学
1983.4
医学部附属病院設置

1990.6
救急部設置
1994.5
高エネルギー医学研究
センター設置
1999.4
リハビリテーション部設置

2006.4
臓器別診療科体制に移行
（17診療科を25診療科に）
2007.4
治験・先進医療センター設置
2009.4
遺伝診療部、
臨床教育研修センター設置

2012.4
子どものこころの発達研究センター設置
2012.8
福井県の総合周産期母子医療センターに指定
2014.9
医学部附属病院新病棟運用開始
2018.4
脊椎脊髄ユニット外来開設
2018.10
福井県アレルギー疾患医療拠点病院に指定
（健第953号）　がんゲノム外来開設

2020.4
小児外科開設
2021.4
脳脊髄神経外科を脳神経外科に改称
2021.10
多用途型トリアージスペース設置
2022.4
高度生殖医療センター設置
2023.4
高度被ばく医療支援センター設置
2023.9
福井県摂食障がい支援拠点病院に指定
2025.4
大学院医学研究科博士後期課程
（看護学専攻）設置

CONTENTS

◆巻頭特集

◆数字で見る福井大学……P7

◆教育・研究成果……P9

◆各学部・研究科等紹介・・・P11

教育学部／教育学研究科・福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学連合教職開発研究科

医学部／医学系研究科

工学部／工学研究科

国際地域学部／国際地域マネジメント研究科

医学部附属病院

◆キャンパス環境……P21

◆福井大学のガバナンス体制……P23

◆福井大学基金（羽ばたけ基金）® ・・・P25

◆財務状況・財務諸表・・・・P27

◆公開情報・・・・・・・・・P33

巻　頭　特　集

大阪・関西万博に出展　～本学開発の繊維技術を全国に発信～

福井大学は、2025年8月14日～19日に開催された大阪・関西万博「わたしとみらい、つながるサイエンス展」（文部科学省主催）において、超臨界流体技術で描く未来を体験する展示「FUKUMIRA DESIGN FACTORY」を出展し、「服は何度でも生まれ変われる」社会の姿を紹介しました。この取組は、本学が推進する「フクミラ」プロジェクトの一環として実施したものです。「フクミラ」は、「服の未来」「繊維産地・福井の未来」「幸福な未来」の3つをキーワードに、自治体や企業と連携し、繊維産業が抱える課題解決に取り組むプロジェクトです。特に染色工程で生じる大量の水資源の消費や製品の大量廃棄等、環境負荷の高い現状に対し、技術革新と行動変容の両面からアプローチし、繊維が循環する社会の実現を目指しています。展示では、廣垣和正教授（工学系部門）が研究を進める「超臨界流体技術」を紹介しました。これは二酸化炭素を使用することで、水を使わずに染色・脱色を行うことができる技術です。繊維から色を抜いて、再び染め直すことができるため、繊維を何度でも“描き変えて楽しむ社会”への新しい選択肢を提示しています。

展示では、この技術により来場者自身の服が水を使わずに脱色され、新しい模様に再染色される様子を映像で疑似体験できるコーナーを設置し、期間中、2,112名もの体験がありました。

また、実際にこの技術で脱色・再染色したTシャツやクッションカバーも展示し、教職員が技術の仕組みや未来の可能性について対話を行いました。幅広い世代が来場し「色あせた服を再染色して長く着たい」「季節ごとに色を変えて楽しみたい」といった声が寄せられた他、「水を使わずに染めることがかっこいい」と生産過程に価値を見出す意見も多く聞かれました。今後も、繊維産地・福井から繊維が循環する社会の可能性を発信していきます。



福井大学基金を活用した学生支援の取り組み



食の支援企画初日の学長視察

支援を受けた学生からは「いっぱい食べて勉強がんばります」「支援が継続されてありがたい」といった喜びと感謝の声が多数寄せられています。

奨学金申請の増加や、生活費を賄うためアルバイトを増やす傾向も見受けられておりますが、学生の本業は学業です。学生が安心して学習に専念できるよう、今後も同様の支援を継続してまいります。

昨今の物価高騰の影響が学生にも及んでいる状況を踏まえ、福井大学では令和7年度、福井大学基金を活用した学生支援に注力しています。

具体的な取り組みとして、「食の支援」では食堂でのライス全サイズ99円企画や、購買の弁当半額キャンペーンを実施。また、「学業支援」として教科書の購入代金の補助も行いました。11月には、日本学生支援機構（JASSO）の補助金と福井大学基金への寄附を活用し、経済的に困窮する学生500名に福井県産の新米3kgを配布しました。



新米3kg贈呈式の様子

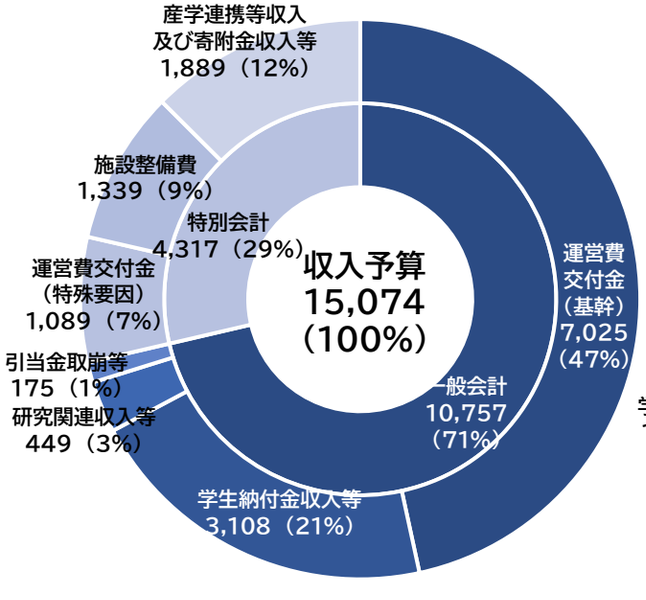
数字でみる 福井大学

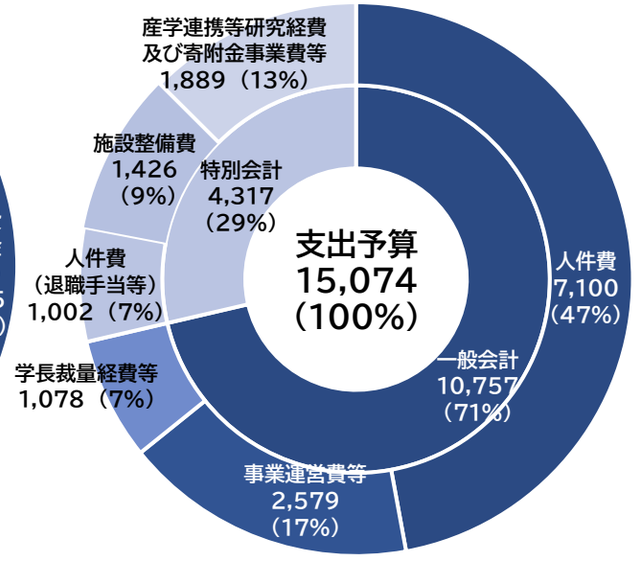
令和7年度予算

一般会計：大学運営基盤事業
特別会計：退職手当、補助金等外部資金等

大学（附属病院を除く）

単位：百万円

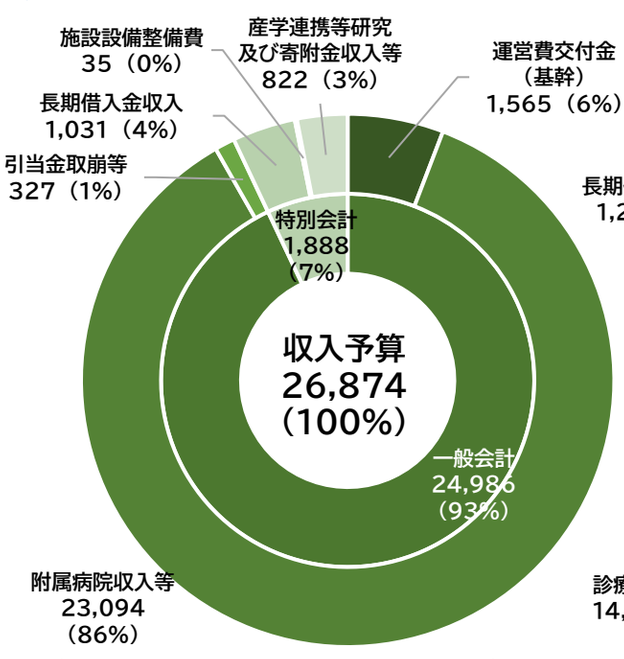


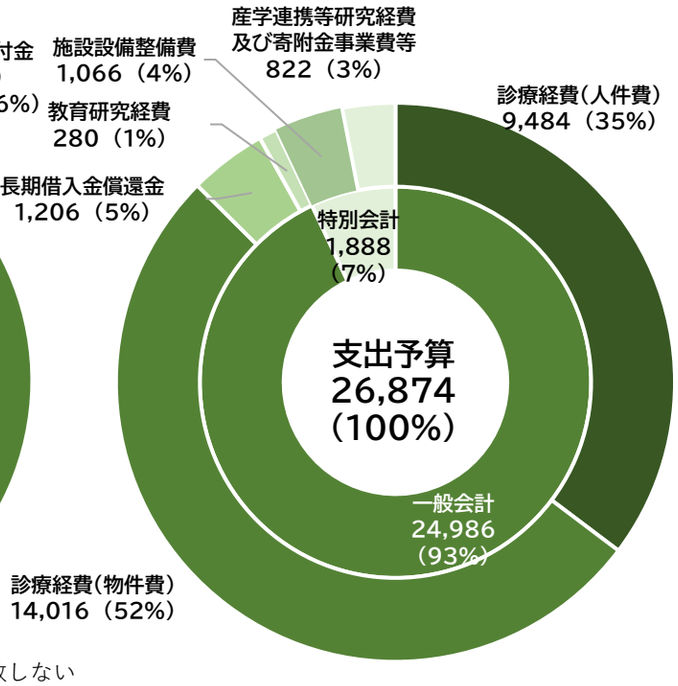


注）単位未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しない

附属病院

単位：百万円





注）単位未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しない

数字でみる 福井大学

構成

キャンパス面積

文京　110,248㎡
松岡　270,230㎡

教職員数※1

2,229人

事務局職員　343人　　教育系教職員　134人　　国際系教職員　24人
工学系教職員　158人　　医学・病院系教職員　1,466人
センター等教職員　104人

学生数

学部生※1

4,049人

教育学部　439人　　医学部　947人
工学部　2,393人　　国際地域学部　270人

大学院生 ※1

992人

連合教職開発研究科　126人
医学系研究科　163人　　工学研究科　692人
国際地域マネジメント研究科　11人

実績

進路決定率

99.6%

国立大学1位
18連覇達成

教育学部　100%　　医学部　100%
工学部　99.4%　　国際地域学部　100%

国家試験合格率 ※過去5年間の平均

医師　97.1%　　保健師　98.8%
助産師　100%　　看護師　100%

教員免許取得状況 ※2

R6年度　460件　　R5年度　399件
R4年度　366件　　R3年度　414件
R2年度　477件　　R元年度　446件

海外派遣学生数 ※3

アジア　116人　　オセアニア　27人
北米　7人　　欧州　13人

特許取得数

R6年度　37件（国外14件）　R5年度　32件（国外6件）
R4年度　36件（国外12件）　R3年度　48件（国外15件）
R2年度　26件（国外4件）　R元年度　19件（国外1件）
H16～H30年度　300件（国外27件）

技術相談件数

R6年度　621件　　R5年度　474件
R4年度　529件　　R3年度　423件
R2年度　499件　　R元年度　548件
H30年度　653件　　H29年度　392件
H28年度　286件

※1　R7年5月1日現在
※2　幼稚園、小学校、中学校、高校の教員免許取得数の延べ数
※3　本学が留学を許可した者、あるいは本学の教育制度として海外派遣された者

ミッション実現戦略における取組

第4期中期目標期間において、社会的インパクトを創出するための戦略的な強化事業

教員研修・教師教育改革による国際貢献モデルの構築と拠点形成（国際）【総合教職開発本部】

エジプト日本パートナーシップ、日本型教育の海外展開（EDU-Portニッポン）、JICA草の根技術協力事業等、本学が展開している国際的な教師教育改革の取組を中心に多重的に活動を実施しています。教師教育改革の更なる国際展開の拡充を目指し、各事業の取組や関係諸国（エジプト、マラウイ、パキスタン、ウガンダ等）を繋いだ報告会を開催しました。



＜成果＞
・多重の専門職学習コミュニティの構築
・各国教師の協働実践を支える新たな国際協働モデルの構築

地域産学官金連携によるオープンイノベーション活動の推進 【産学官連携本部】

地域の中核大学として、本学が強みを有する研究分野において、企業と大学等が連携し、オープンイノベーションを推進することを目的として「未来共創テキスタイルセンター」が完成しました。これにより、本学が有する特色ある技術を起点として、地域の産学融合機能を担う「プラットフォーム」として活用されています。



※本事業は、経済産業省の「地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備」事業の支援によるものです。

＜成果＞
・本学の特色ある「超臨界流体を用いた染色・脱色」研究の推進

教育研究組織改革における取組

社会変革や地域の課題解決を主導し、その成果を社会還元するための強化事業

地域を拠点に活躍するグローバル・リーダー人材育成システムの構築 【グローバル・エンゲージメント推進本部】

グローバル・マネジメント体制を強化し、外国人留学生の受入から国内定着及びグローバル・リーダー人材の輩出を一貫して行うことを目的に、令和6年4月にグローバル・エンゲージメント推進本部（通称「IGE」）を設置しました。

今後目的を達成するために、新たな国際教育モデルの構築や外国人留学生の地域企業への就職と地域定着のための支援体制「ふくいアライアンス」を県内の産業界・行政・教育機関及び地域と一体となって推進していきます。



＜成果＞
令和7年1月23日、IGEの主要事業『地域を拠点に活躍するグローバル・リーダー人材育成システムの構築』のキックオフシンポジウムの開催

附属病院の地域医療の推進に関する取組

福井県摂食障害支援拠点病院としての活動

令和5年10月より、本院は福井県摂食障がい支援拠点病院に指定され、県内の摂食障がい治療・連携の拠点として、相談窓口の開設や、多職種連携による治療支援を行っています。令和6年度においては、当該拠点病院のWebサイトにて「困っタコラム」の連載を開始したほか、広く県民に向けて開設1周年記念講演会「摂食障害を正しく理解していますか？」を開催するなど、普及啓発活動にも注力しています。



＜成果＞
・県内の摂食障がい医療連携体制の強化・推進
・地域住民や患者本人・家族への摂食障がいに関する普及啓発

教育学部／
福井大学・岐阜聖徳学園大学・
富山国際大学連合教職
開発研究科

新しい時代に生きる子どもたちの
未来をひらく教師をめざして



特色あるカリキュラム

協働学習支援プロジェクトⅠ～Ⅲ（探究ネットワーク）

子どもたちと共に、人形劇、料理作り、まちかど調査隊、FFC（ふれあいフレンドクラブ：障がいのある子どもたちが対象）などの探求活動を展開しながら、子どもの主体的な学習活動を支え、組織学習力を養います。

心理発達支援プロジェクトⅠ・Ⅱ（ライフパートナー）

学生が、不登校/発達障がい児童生徒の学校や家庭を訪問し「よき話し相手」として接し、交流を深め、児童生徒の自立を側面的に援助します。共に活動する中で互いに信頼関係が生まれ、子どもの「心の支え」として活動します。この事業には、子どものこころの発達研究センターも参加しています。

特色ある3大学による「連合教職大学院」

本学を基幹校に、教員養成に優れた実績を持つ岐阜聖徳学園大学・富山国際大学が参加して、評価の高い学校拠点方式を軸とした3つのコースにより、若い世代の教員や学校で核となる教員、管理職を養成します。

実　績

「嶺南地域教育プログラム」

嶺南地域の次代を担う教員養成のための「4年間継続学生支援プログラム」で、嶺南地域の市町の協力の下、地域を知るための講義・演習および嶺南地域での学校体験、教育実習を行います。

嶺南地域枠入学生を主な対象とする「嶺南地域教育プログラム」においては、「嶺南地域学A・B」を開講し、嶺南地域の2市4町から多数の地域体験プログラムなどの提供や、福井県教育庁嶺南教育事務所並びに担当教員間との密な連携のもと、教育リソースの体験学習等を実施し、嶺南地域における学校教育の展開への視点を醸成しました。

「次世代を担う理数系人材の育成」

本学は福井県教育委員会と共に地域の核となる理科教員（CST）の養成とその活動支援に取り組んでいます。

令和6年度は上級CST受講者（現職教諭）2名、中級CST受講者（大学院生）1名、初級CST受講者（学部生）5名の計8名がCST養成プログラムを修了しました。今後、県内各地域のCSTやCST養成・支援機関・地域支援拠点（小学校）等と連携を強化し、新たな連携先を開拓することで、修了生がそれぞれの所属校や地域の理科教育支援のために、様々な場面で活躍することが期待されます。

◆ **令和6年度財務情報（単位：百万円）** ※百万円未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

区分	金額
教育経費	103
研究経費	47
受託事業費等	51
人件費	640
業務費用計	841

区分	金額
運営費交付金収益	1,049
学生納付金収益	351
受託事業等収益	51
補助金収益	27
寄附金等収益	4
雑益	9
業務収益計	1,491

区分	金額
建物	557
構築物	4
その他固定資産	13
流動資産	17
帰属資産	591



医学部／医学系研究科

愛と医術で人と社会を健やかに



特色あるカリキュラム

アウトカムとコンピテンシーからなるアウトカム基盤型教育を実践

医学科では、医学部理念を具現化するためのアウトカム（卒業時に身につけるべき学修成果）とコンピテンシー（修得すべき能力）を定め、世界水準の医学の知識と技能を修得し、地域社会や国際社会で活躍できる医師および医学研究者を育成しています。

革新的画像医学教育：高度な画像診断教育で医師の「診る」を鍛える

人体解剖画像、病理組織画像、CT、MR、PETなどの先進的臨床画像や分子イメージング画像を、臨床基礎科目および臨床実習の場で利用し、高度化・精緻化する画像診断を、充分に活用できる医師を養成しています。

看護教育：多様化する社会のニーズに応える専門的な看護力を育成

幅広い職業選択（看護師・保健師・助産師）ができる独自カリキュラムを実施しています。また、社会のニーズに応え、多職種連携の在宅医療を担う看護師教育の充実を目指し、医学科生とチーム医療を意識した「地域ケア実習」を実施しています。

実　績

「ソーシャル・キャピタル（地域の絆による健康効果）による地域包括ケアシステムの展開」

社会参加や交流・つながりの機会（ソーシャル・キャピタル）は地域の支え合いと規範を生み、健康、経済、教育等さまざまな分野に恩恵をもたらすとされ地域の持続可能性が向上すると考えられています。医学部では、高浜町において、住民・行政・専門職が参加し、地域の課題を話し合う「健高カフェ」、健康のまちづくりを学ぶ「健康のまちづくりアカデミー」、全国の自治体とつながる「健康のまちづくりサミット」などを開催し、“地域主体の健康のまちづくり”を推進しています。

「大学院医学系研究科に博士後期課程（看護学専攻）を設置」

令和7年4月に大学院医学系研究科博士後期課程看護学専攻を設置しました。高齢化が急速に進展するなか、「誰もが住み慣れた地域で自分らしく最後まで暮らすことができる社会」の実現に向けた取組みの強化が喫緊の課題となっています。また近年では、既存の看護学の範疇では対応が難しい新興感染症や自然災害等による健康課題が増加しています。

そこで本専攻では、異分野を融合し、データや ICT・ロボット・AI 等を利活用しながら、グローカルな視点で様々な課題の解決策を国内外に応用する“広域ヘルスケア ” と、乳幼児から老年期に至る生涯を通じた個人の発達を促進させる“生涯発達ヘルスケア”を統合・実践できる看護分野の研究・教育者、トップリーダーの養成を目指します。

◆ 令和6年度財務情報（単位：百万円）　※百万円未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

区分	金額
教育経費	321
研究経費	435
受託研究費	95
共同研究費	27
受託事業費等	114
人件費	1,473
業務費用計	2,464

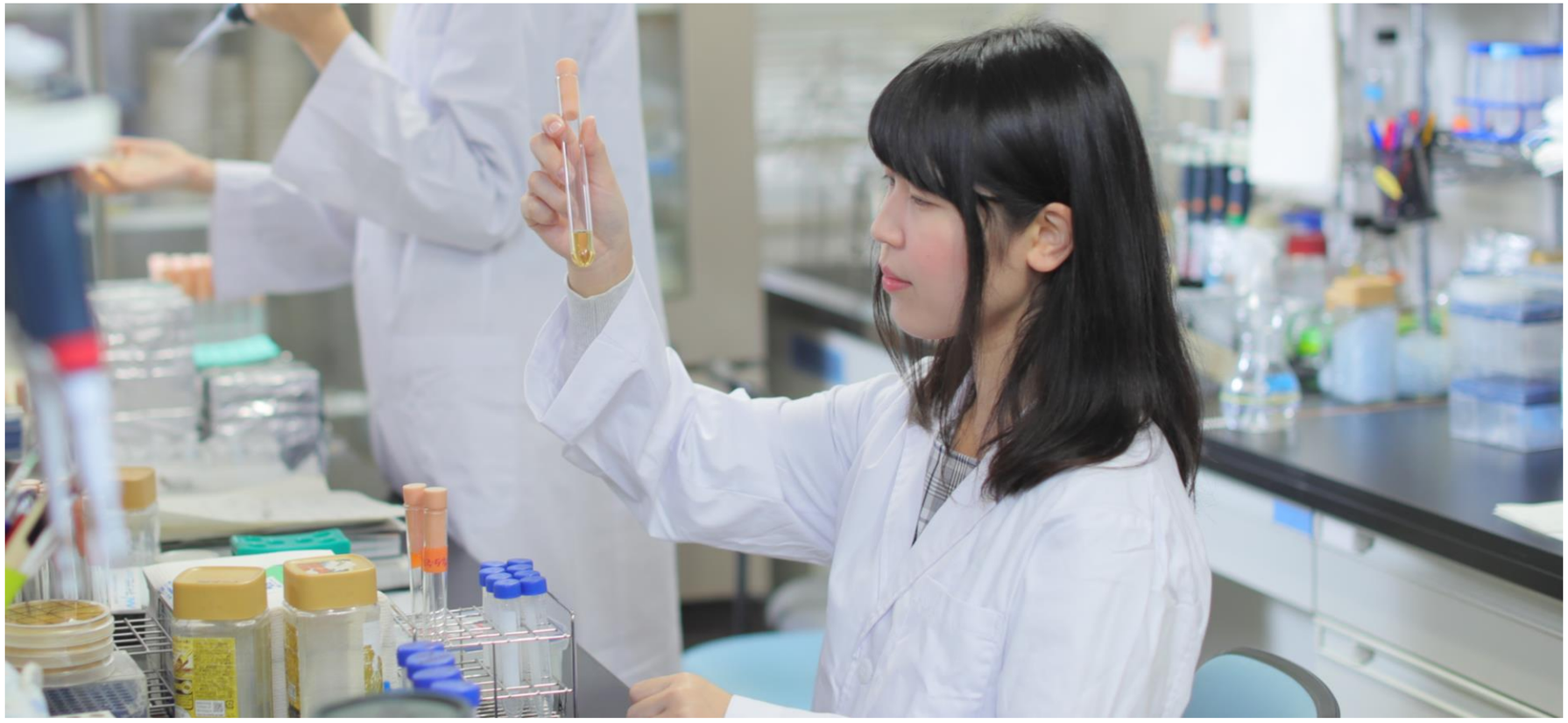
区分	金額
運営費交付金収益	1,238
学生納付金収益	647
受託研究収益	118
共同研究収益	30
受託事業等収益	119
補助金等収益	100
寄附金収益	501
施設費収益	53
雑益	55
その他の収益	20
業務収益計	2,881

区分	金額
建物	2,084
構築物	234
その他固定資産	563
流動資産	122
帰属資産	3,004



工学部／工学研究科

夢を形にする技術者、IMAGINEERをめざして



特色あるカリキュラム

Global Imagineerの育成

本学では、その想いを世界の人々へと拡張するGlobal Imagineerへの挑戦を平成24年度より開始しています。英語教育も、コミュニケーションツールを得ることのみならず、思考の枠組みを拡張することを目指して推進しています。

自己変容型知性を育む創成教育への挑戦

教育がなすべきことは、どんな状況になってもしなやかに生き延びることのできる「知性」を育むこと。そうした知性を育む方法論は確立していませんが、私たちは学科・学年の枠を越えた主体的グループ活動を分野横断型の教員組織で支援する創成教育を通じて、新たな能力育成に挑戦しています。

産業現場への即応、そして次世代産業の創成

産業界からの実践現場の提供とエキスパートの教育参加による自律型産業人材の育成プログラム（実践道場）や次世代繊維・ファイバー工学分野の人材育成といった多様なプログラム等を通じて、高度専門技術者の育成に取り組んでいます。

実　　績

「新たな英語教育プログラムの導入」

令和3年度より工学部2年生向け共通教育科目である「英語V」及び「英語VI」においてクラウド型e-learningシステムを全面導入し、同年4月から運用を開始しました。時間と場所を問わず繰り返し学習できることにより、学生の英語技能の向上に役立っています。今後も授業担当教員と教務課の協働により、学期途中においても改善策の検討や科目運用の見直しを行い、同プログラムを継続して実施していきます。

「県の補助金を活用したPBL教育の実施」

令和2年度より福井県の補助金である「未来協働プラットフォームふくい推進事業（大学等魅力アップ支援分）」の支援（総額1,500千円）を得ており、引き続き令和6年度においても、学内予算1,625千円と合わせて博士前期課程の学生を対象としたプロジェクト型学習（PBL）を実施しました。令和5年度よりも多い18件のプロジェクト（全日本製造業コマ大戦への参加を通じた精密加工スペシャリスト育成プロジェクト、機械学習やXR技術を用いた実践型課題解決プロジェクト、中山間地の活性化に向けた既存建築物活用方策の提案2024、福井県内におけるまちづくりの実践的学習等）が開講され、70名の学生が受講しました。これらを通じ、課題認識力、問題解決力、行動力等の習得が促され、実践能力を持つ人材育成に貢献しました。

◆ 令和6年度財務情報（単位：百万円）　※百万円未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

区分	金額
教育経費	340
研究経費	444
受託研究費	50
共同研究費	132
受託事業費等	4
人件費	1,771
財務費用	3
業務費用計	2,743

区分	金額
運営費交付金収益	6
学生納付金収益	1,878
受託研究収益	58
共同研究収益	202
受託事業等収益	5
補助金等収益	100
寄附金収益	384
施設費収益	10
雑益	41
業務収益計	2,684

区分	金額
建物	1,447
構築物	20
その他固定資産	457
流動資産	811
帰属資産	2,735



国際地域学部／
国際地域マネジメント研究科

未来志向で、地域に織り込む世界へのまなざし



特色あるカリキュラム

国際地域学部の特色

・世界と地域を繋ぐ徹底した英語教育と異文化理解教育

グローバル社会で活躍できる人材を育成するために、多様な学習と経験の機会を提供しています。

・地域の企業・自治体等と連携した地域密着型課題探求プロジェクト

福井の企業や自治体等の現状・課題を調査し、問題解決の一端を担います。意思決定や批判的な思考を育むとともに、リアルな現場としての社会を理解し、それに適応する能力を身につけます。

国際地域マネジメント研究科の特色

企業や自治体の従業員・職員が働きながら学ぶために設置された北陸初の経営系専門職大学院（令和2年度開設）。授業は火曜・木曜の夜間（オンライン）と土曜の午前・午後（対面が基本（オンラインも可））に実施しています。
国際＋地域＋マネジメントの3要素を軸とするカリキュラムで国際的な視野をもつマネジメント・リーダーを育成します。

実　　績

国際地域学部：「異文化理解教育の実施」と「課題探求プロジェクトによる地域課題についての学びの実施」

【異文化理解教育】交換留学（派遣）については、Ⅰ期5名、Ⅱ期6名の学生を協定校に派遣し、短期海外研修プログラムにおいては11のプログラムに計44名が参加しました。また、交換留学生（受入）では、春学期26名、秋学期30名の受入れを行いました。国費外国人留学生日本語・日本文化研修留学生（大学推薦）は1名を受入れ、私費外国人留学生は3名が入学しました。また、独立行政法人国際協力機構北陸センター（JICA北陸）が実施する2023年度課題別研修「子どもの保護：地域ベースの取組みとそれを支える政策枠組み」に継続採択され、7カ国の省庁職員ら7名が来日、本学と県内の地方自治体等において現場での対応や具体な事例・課題について研修を行いました。
【課題探求プロジェクト】1年生は、12の企業及び自治体等に分かれ、グループ活動及びヒアリング調査を行い、2年生は、11テーマについて、3年生は10テーマについて活動を行い、その成果について報告会を行いました。

国際地域マネジメント研究科：「海外実地研修およびプレ海外研修を実施」

令和6年度は、アメリカ、インド、フランス、ドイツなどの研修先にて、2年次生5名が、約3週間～2ヶ月間の海外実地研修を実施しました。

◆ 令和6年度財務情報（単位：百万円）　※百万円未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

区分	金額
教育経費	42
研究経費	8
共同研究費	1
受託事業費等	4
人件費	336
業務費用計	391

区分	金額
運営費交付金収益	136
学生納付金収益	160
共同研究収益	1
受託事業費等収益	4
補助金等収益	1
雑益	3
業務収益計	305

区分	金額
建物	1
流動資産	9
帰属資産	10



医学部附属病院

新しく優しい医療をあなたのもとへ



主　な　取　組

県内で唯一の特定機能病院として高度医療の提供と臨床研究の推進を担う

「地域医療の最後の砦」として、高度医療の提供、新規医療技術の開発・評価を行っています。

急性心筋梗塞発症患者の救命率の向上に資する「クラウド型救急医療連携システム」の開発

福井県内の5消防本部12救急隊、福井県防災ヘリコプターおよび急性心筋梗塞救急搬送指定医療機関の5病院に導入され、へき地の救急要請現場から心電図の送信が可能になったことにより、急性心筋梗塞発症患者の救命率の向上を実現しています。

大学附属病院初の北米型ER救急体制

一次救急から三次救急まで、全ての患者のニーズに応じた救急医療を365日24時間体制で実践しています。

実　　績

「高度被ばく医療支援センターの施設・設備の充実」

原子力規制委員会より令和5年度から本院が指定を受けている「高度被ばく医療支援センター」について、令和7年9月に同センター施設が本院敷地内に完成しました。施設内には除染室や処置室、研修室が配備され、体内被ばく量を測定する臥位式と立位式の2台の「ホールボディカウンター」や「甲状腺モニター」等の線量測定のための高度な機器を揃えています。また、血液中の染色体を解析する検査機器の「染色体解析システム」も備え、途切れのない検査・測定環境を整備しています。

「医師の働き方改革の推進」

医師の長時間労働を是正し、医師の健康を守り、持続可能な医療提供体制を維持するため、タスクシフト・シェアの推進、当直からオンコール体制への移行、変形労働制の適用拡大等、様々な取り組みを実施しています。

◆ 令和6年度財務情報（単位：百万円）　※百万円未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

区分	金額
教育経費	37
研究経費	91
診療経費	15,458
受託研究費	144
共同研究費	12
受託事業費等	163
人件費	10,173
一般管理費	55
財務費用	54
業務費用計	26,186

区分	金額
運営費交付金収益	1,640
附属病院収益	22,891
受託研究収益	187
共同研究収益	19
受託事業等収益	166
補助金等収益	341
寄附金収益	32
施設費収益	4
雑益	53
業務収益計	25,332

区分	金額
土地	7,728
建物	11,163
構築物	367
その他固定資産	5,523
流動資産	5,441
帰属資産	30,223



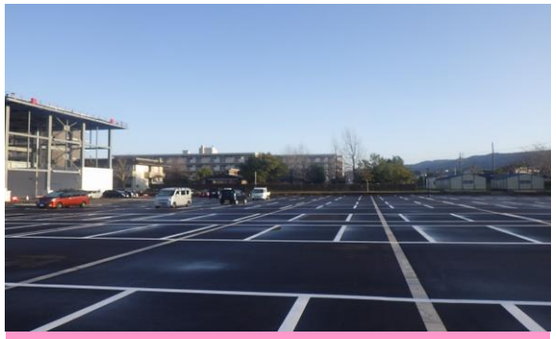
キャンパス環境

施設整備・設備整備

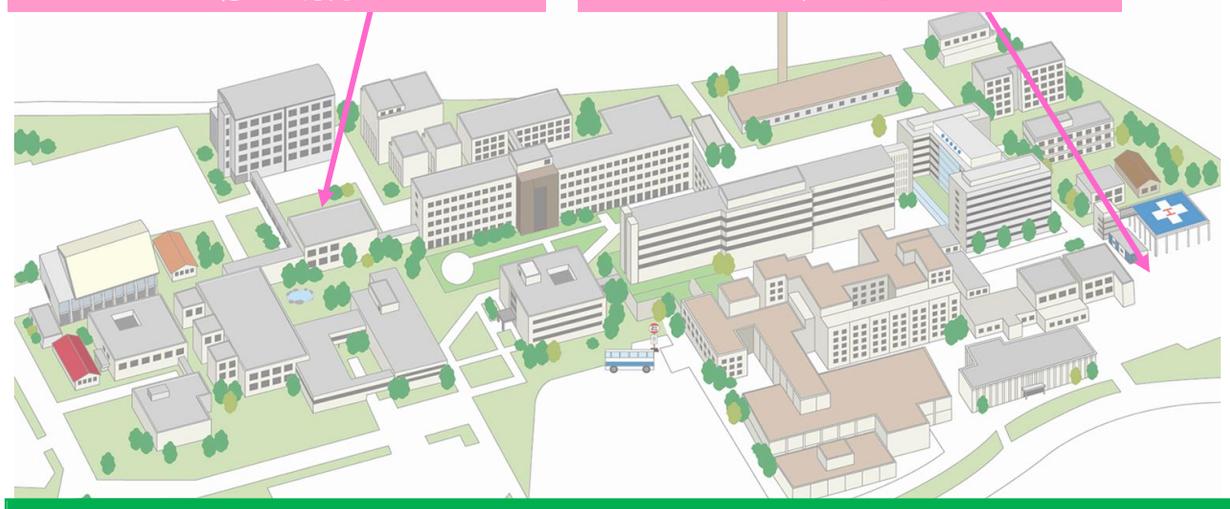
松岡キャンパス



基礎実習棟改修
6億700万円



構内消雪設備改修
5,500万円



設備整備（附属病院）

ハイブリッドORシステム
2億2,880万円



手術支援ロボット
3億8,593万円



手術部にハイブリッドORシステムを導入しました。心・血管系疾患の検査と治療が可能なシステムであり、診療だけでなく、学生教育にも活用されています。また、手術部に遠隔操作型内視鏡下手術システム（da Vinci ）を導入しました。最新の手術ロボットによる鉗子の操作性向上等により、効率的かつ低侵襲で安全性の高い手術が可能となっています。

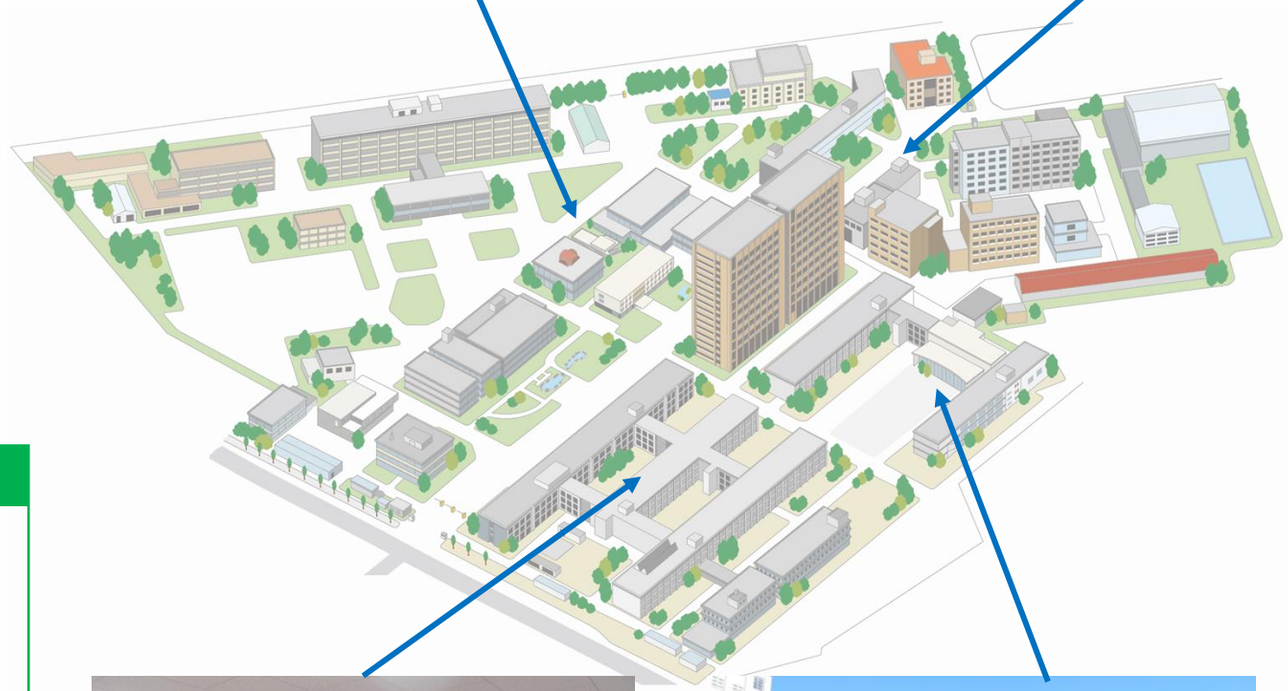
文京キャンパス

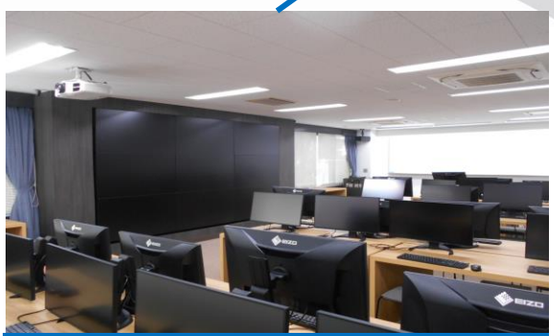


木立ちの広場新営
9,900万円



未来共創テキスタイルセンター新営
4億300万円





工学系1号館講義室改修
600万円



工学部100周年記念館新営
3億1,900万円

福井大学のガバナンス体制

ガバナンス体制

本学では、国立大学法人法に基づき、国立大学法人の重要事項を審議する機関として、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しているほか、全学の重要事項を経営ガバナンス及び教学ガバナンスの下で審議するため、教育、研究、財務など各分野の全学委員会を設置しています。

役員会は、国立大学法人法第11条第3項に定める重要な事項を審議する機関であり、学長、理事6名の7名で構成されています。

また、学長は、国立大学法人法に基づく学長選考・監察会議の選考を経て、法人の申出に基づいて文部科学大臣によって任命されます。なお、学長選考・監察会議の委員は、経営協議会構成員から5名と教育研究評議会構成員から5名の10名で構成されています。

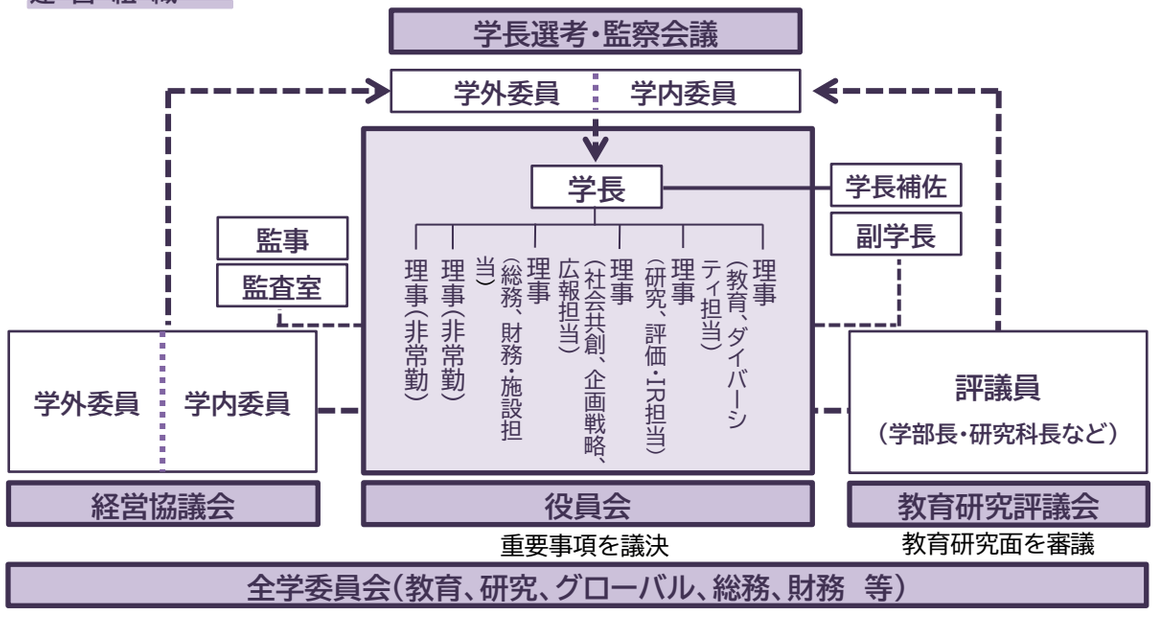
経営協議会は、国立大学法人法第20条第5項に定める経営に関する重要な事項を審議する機関であり、学長、理事4名、副学長2名及び学外の有識者9名の16名で構成されています。

教育研究評議会は、国立大学法人法第21条第4項に定める教育研究に関する重要な事項を審議する機関で、学長、理事4名、副学長2名、各学部長4名、研究科長2名、部門の教員3名、学部の教員4名及び学長が指名する者6名の26名で構成されています。

大学経営の中軸をなす学内資源配分については、要求事業のヒアリングや部局間の調整を踏まえた戦略的な資源配分について、経営ガバナンスにおける全学委員会である総務・財務委員会にて審議が行われます。その後、経営協議会及び役員会の議を経て、予算編成方針・予算案が決定されており、大学としてのガバナンス体制が実現されています。

また強靭なガバナンス体制を構築するため、本学は、国立大学法人ガバナンス・コードを基本原則として、教育・研究・社会貢献機能を最大限発揮するための経営機能を高め、併せて、経営の透明性を向上させ社会への説明責任を果たし、社会の皆様からの信頼と理解を得続けられるよう努めています。

運営組織



監事監査

監事は、業務の適正かつ効率的な運営を確保すると共に、会計経理の適正を期することを目的に監査を実施しています。監査の方法は、内部監査部門や会計監査人と連携し、毎年度の監査計画に監査事項を設定して実施するほか、役員会・教育研究評議会・経営協議会やその他重要な会議に出席し、ガバナンス体制や学長及び理事の職務の執行が法令などに適合することを確認しています。

令和6年度の監査実績

- 内部統制の整備及び運用状況（コンプライアンス、リスク管理含む）
- 中期計画の実施状況及び進捗管理
- 国立大学法人ガバナンスコードの適合状況等の報告に関する取組状況
- 予算の執行及び内容の把握ならびに決算の状況
- 医学部附属病院の運営に関する事項
- 人事制度見直しに関する取組ならびに運用状況
- これまでの監査指摘・提言事項のフォローアップ

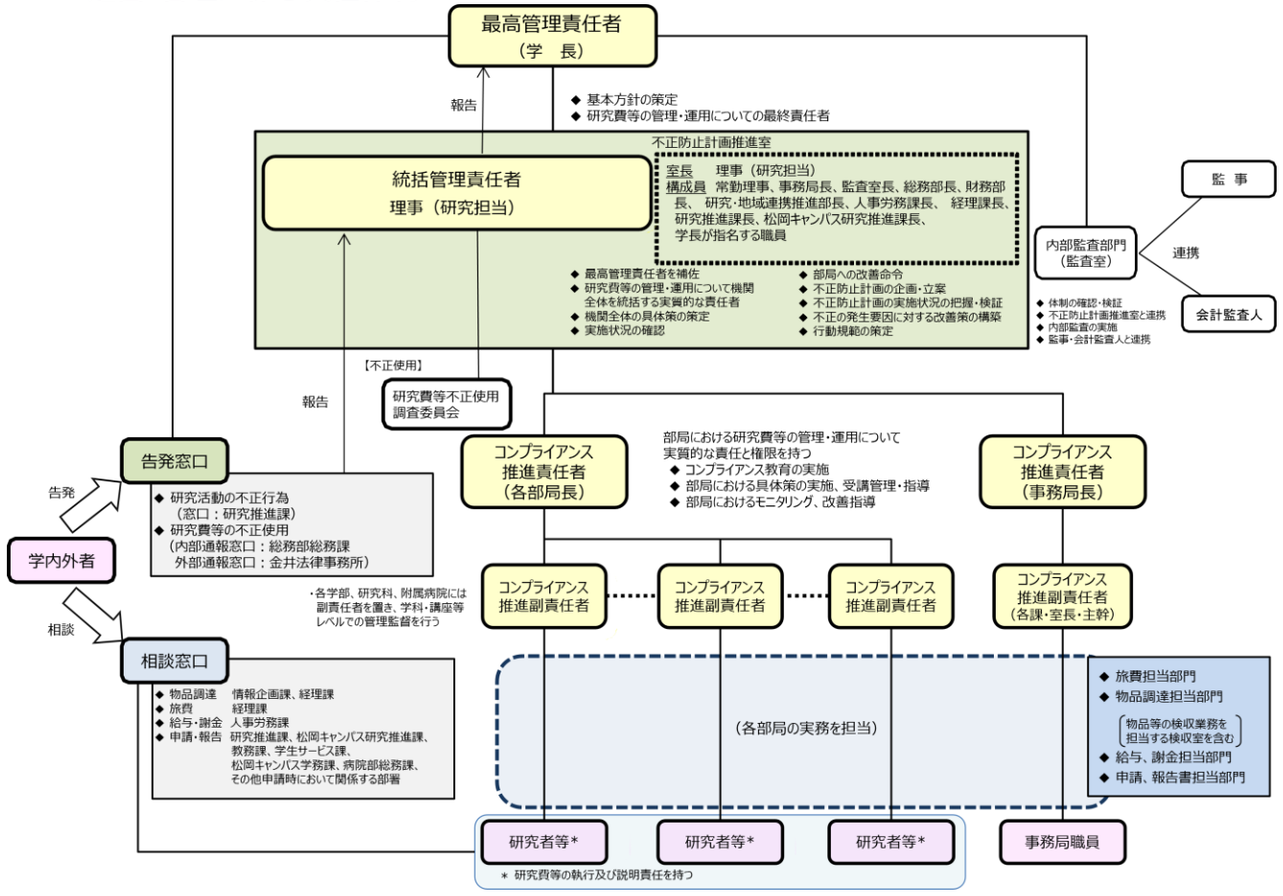
研究費不正防止に係る内部統制

本学では、「研究機関における公的研究費 の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成 19 年 2月 15 日文部科学大臣決定）を踏まえて、本学における公的研究費及びその他本学の資金（以下「研究費等」という。）の適正な運営・管理のために、以下のとおり不正防止対策等に取り組んでいます。

1. 機関内の責任体系の明確化
2. 適正な運営・管理の基盤となる環境の整備
3. 不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の策定及び実施
4. 研究費の適正な運営・管理活動
5. 情報発信・共有化の推進
6. モニタリングの在り方

なお、従前より公的研究費等の事務処理手続き及び使用ルールについては、統一的な運用を図るためにマニュアル化等を行っているほか、学内外関係者から相談や問い合わせを受け付ける相談窓口も設置しています。

運営・管理に係る責任体制



福井大学基金（羽ばたけ基金）®

ご支援・ご協力のお願い

福井大学基金は、本学が掲げる「世界に通じる地方総合大学」および「社会から頼りにされる、活力ある大学」の実現のために活用しております。

皆様からの多大なるご支援のおかげをもちまして、工学部100周年記念事業も無事に遂行できましたこと、心より御礼申し上げます。また、これまでにいただいた総額8億4,393万円のご寄附は、同事業のほか、延べ2,228人の学生の修学支援などに有効に活用させていただいております。（令和7年12月20日現在）

今後は、学生修学支援により一層重点を置き、次代を担う人材の育成のため、引き続き、皆様の温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

用　途

一般基金

福井大学全体または学部への支援

学生修学支援事業

経済的な理由により修学が困難な学生、障害のある学生の修学を支援します。

学生・若手研究者研究支援事業

学生又は不安定な雇用状態にある研究者の研究等を支援します。

卓越高度専門職業人育成・研究支援事業

グローバル社会で活躍できる優れた高度専門職業人育成のための修学支援、強みや地域特性を踏まえたイノベーションの創出につながる研究活動を支援します。

グローバル化・地域振興支援事業

グローバル化対応や地域振興のための学生・教職員の活動を支援します。

課外活動支援事業

学生の人間形成を育成する課外活動施設の充実、課外活動団体等の活動を支援します。

特定基金

特定の部局やプロジェクトへの支援

附属病院の応援

患者さん一人ひとりに安全で質の高い医療を提供し、福井県内唯一の特定機能病院としてご期待に応えます。

教職大学院の応援

次世代の教育を担う福井大学教職大学院の院生の修学を支援します。

附属学園の応援

教育学部附属学園の教育・研究の活性化を図ります。

活用状況はコチラから

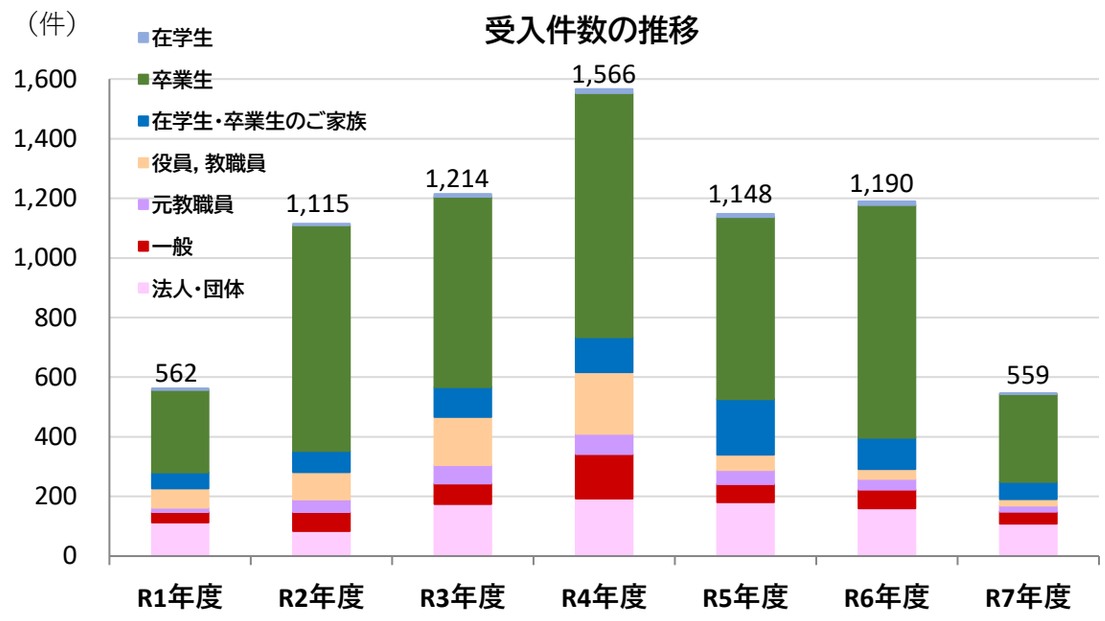
Web　福井大学基金（羽ばたけ基金）®

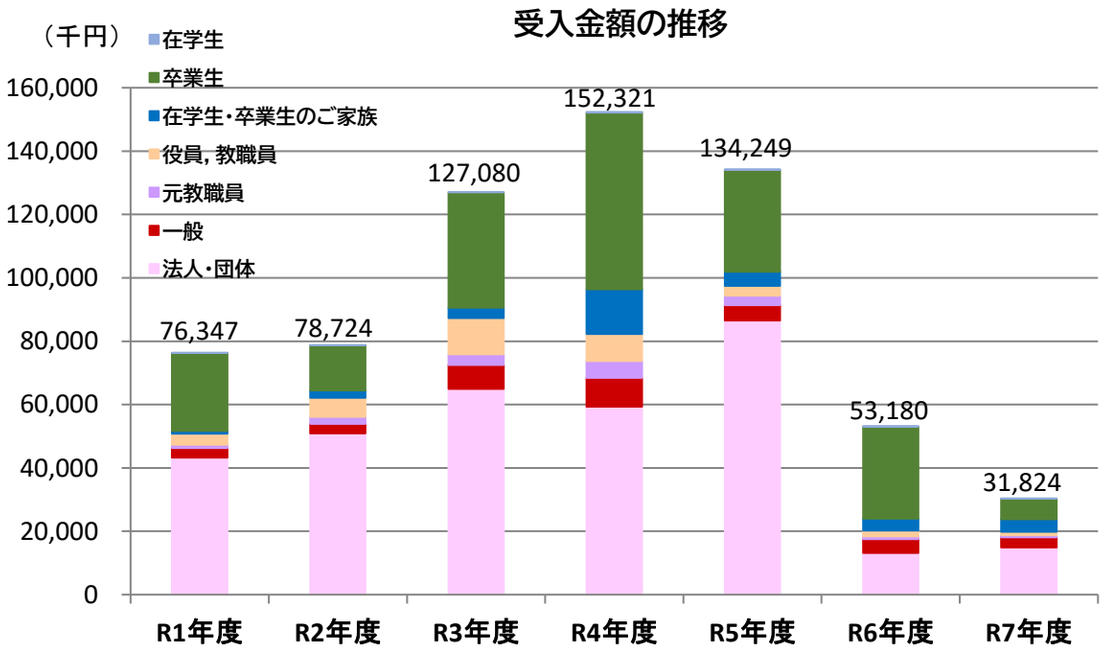
https://www.u-fukui.ac.jp/kikin/lk08/lk10/



福井大学基金の受入状況

令和7年12月20日現在





貸借対照表(B/S)

貸借対照表とは、財政状況を明らかにするために、決算日におけるすべての資産(土地、建物、備品、現金及び預金等)、負債(運営費交付金債務、未払金等)および純資産(政府出資金、資本剰余金等)を記載し、報告するものです。

前年度との比較

(単位:百万円)

資産の部	令和５年度	令和６年度	増減	
固定資産	78,325	78,152	▲ 173	
土地	41,946	41,946	0	
建物	22,789	22,147	▲ 642	*1
構築物	1,156	1,235	78	
工具器具備品	7,452	7,814	362	
図書	2,730	2,742	13	
建設仮勘定	220	549	329	
投資有価証券	1,200	1,200	0	
ソフトウェア　他	229	209	▲ 19	
減価償却引当特定資産	603	309	▲ 294	*2
流動資産	17,768	16,772	▲ 996	
現金及び預金	10,240	9,989	▲ 251	
未収入金	7,310	6,569	▲ 741	*3
医薬品及び診療材料	119	132	13	
たな卸資産　他	99	82	▲ 17	
資産合計	**96,093**	**94,924**	**▲ 1,168**	

負債の部	令和５年度	令和６年度	増減	
固定負債	17,231	17,844	613	
長期繰延補助金等	1,348	2,171	824	*4
借入金	13,281	13,396	115	
長期リース債務等	1,762	1,304	▲ 458	
引当金　他	840	973	132	
流動負債	15,461	14,222	▲ 1,239	
運営費交付金債務	264	157	▲ 107	
寄附金債務	4,223	3,848	▲ 375	*5
未払金	4,542	4,261	▲ 281	
預り補助金等　他	6,431	5,956	▲ 475	*6
負債合計	**32,692**	**32,066**	**▲ 625**	

純資産の部	令和５年度	令和６年度	増減
資本金	50,666	50,666	0
資本剰余金	1,619	1,107	▲ 513
利益剰余金	11,116	11,086	▲ 30
純資産合計	**63,401**	**62,858**	**▲ 543**
負債･純資産合計	**96,093**	**94,924**	**▲ 1,168**

注）百万円未満は四捨五入しており，
計は必ずしも一致しません。

資産に関する特記事項

*1 建物　対前年比　▲642百万円
減価償却による減、減損損失(留学生会館)による減

*2 減価償却引当特定資産　対前年比▲294百万円
医療機器の更新及び設備の改修等による減

*3 未収入金　対前年比▲741百万円
未入金の補助金の減

負債に関する特記事項

*4 長期繰延補助金　対前年比＋824百万円
未来創造テキスタイルセンター及び学生交流広場の新設等による増

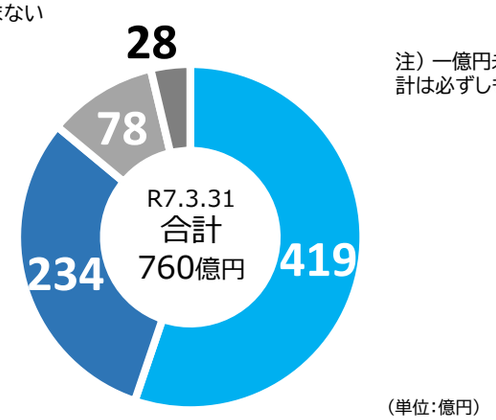
*5 寄附金債務　対前年比▲375百万円
工学部100周年記念事業の執行による減

*6 預り補助金等　他　対前年比▲475百万円
大型補助金の減
（複数年度に渡る補助金事業は初年度に全額を計上）

施設等取得額・老朽化比率の年度別推移

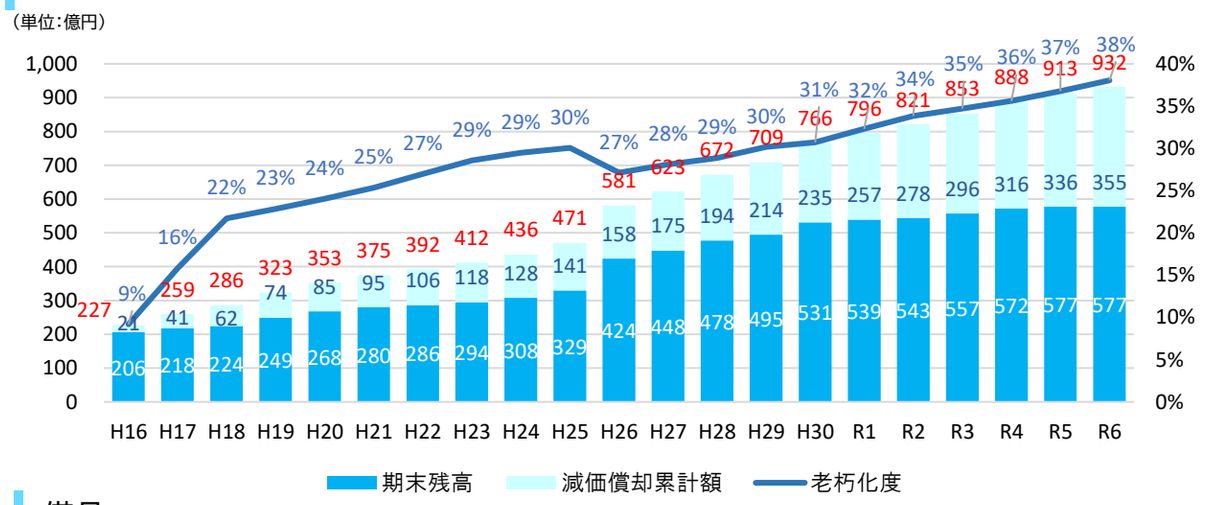
主要な有形固定資産の内訳

※減価償却累計額、減損損失累計額は含まない

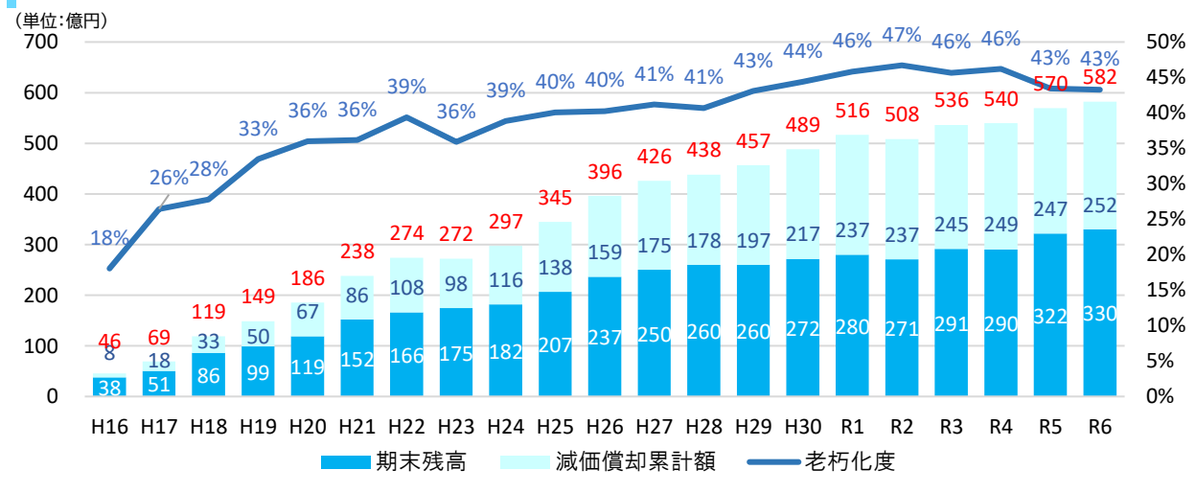


注）一億円未満は四捨五入しており，
計は必ずしも一致しません。

建物等



備品



損益計算書(P/L)

損益計算書とは、運営状況を明らかにするために、一事業年度におけるすべての費用(教育経費、研究経費等)と収益(運営費交付金収益、学生納付金収益等)とを記載し、報告するものです。

前年度との比較

(単位:百万円)

注) 百万円未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

経常費用	令和５年度	令和６年度	増減	
教育研究経費	3,018	3,048	30	
診療経費	14,515	15,458	943	＊1
教育研究支援経費	443	500	57	
受託研究費等	1,185	1,328	143	
人件費	18,084	18,624	541	＊2
一般管理費	712	702	▲ 10	
財務費用	70	76	6	
経常費用合計	**38,026**	**39,737**	**1,711**	
臨時損失	95	12	**▲ 81**	
計	**38,121**	**39,750**	**1,629**	

経常費用に関する特記事項

＊1 診療経費 対前年比＋943百万円
病院収入の増収に連動した医療材料費の増及び委託業務、派遣職員の契約額高騰による増

＊2 人件費 対前年比＋541百万円
人事院勧告対応による給与引上げによる増

経常収益	令和５年度	令和６年度	増減	
運営費交付金収益	10,109	9,944	▲ 165	＊3
授業料等収益	3,053	3,046	▲ 7	
施設費収益	261	109	▲ 152	
附属病院収益	21,601	22,891	1,289	＊4
受託研究費等収益	1357	1,406	49	
寄附金収益	917	1,127	210	＊5
財務収益	9	19	10	
補助金収益　他	1,301	1,272	▲ 29	
経常収益合計	**38,608**	**39,813**	**1,205**	
臨時利益	6	1	**▲ 5**	
目的積立金取崩	1	1	**0**	
計	**38,616**	**39,816**	**1,200**	

経常収益に関する特記事項

＊3 運営費交付金収益 対前年比▲165百万円
次年度への繰越等(業務達成基準)による減

＊4 附属病院収益 対前年比＋1,289百万円
入院患者数の増、及び診療単価の上昇による増

＊5 寄附金収益 対前年比＋210百万円
寄附金を財源とした資産取得による増

利益の処理

(単位:百万円、百万円未満四捨五入)

Ⅰ 当期未処理利益	
当期総利益	65
Ⅱ 当期処分額	
積立金	－
教育研究環境向上積立金(目的積立金)	65

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の三つの区分に分けて表示し、報告するものです。

(単位:百万円、百万円未満四捨五入)

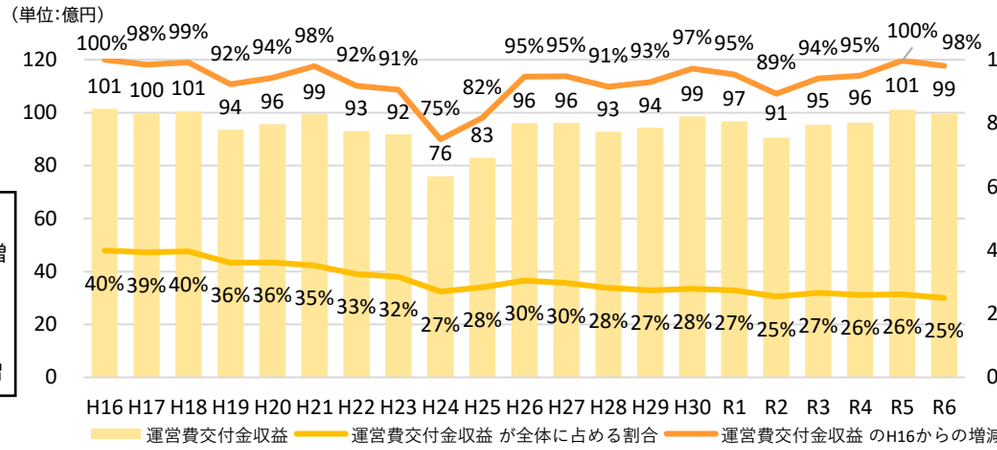
活動区分	R6年度	
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,143	(＋)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲4,283	(－)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲610	(－)
Ⅳ 資金増加額・減少額	▲751	
Ⅴ 資金期首残高	7,339	
Ⅵ 資金期末残高	6,588	

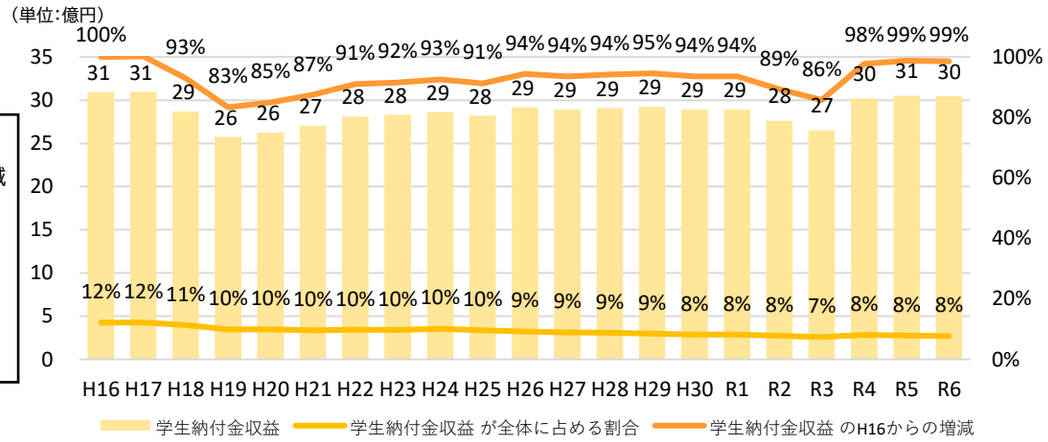
Ⅰ業務活動：プラス計上となり、業務活動が順調に行われたことを表す。

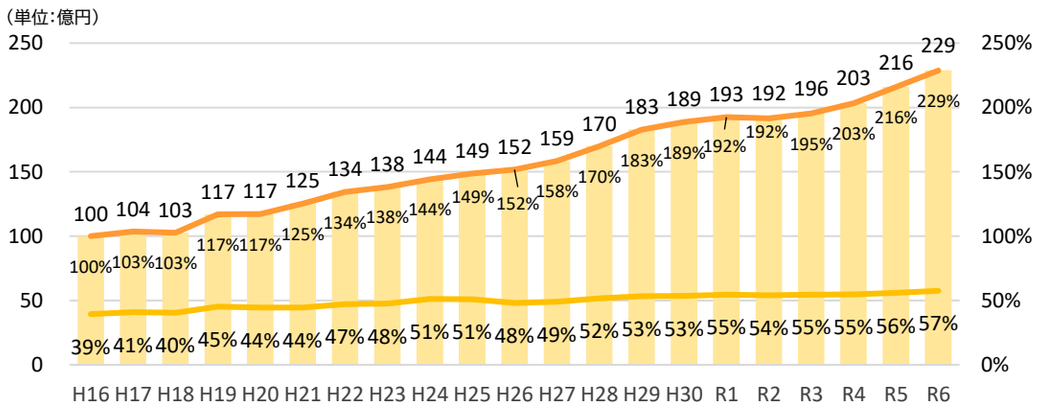
Ⅱ投資活動：固定資産の取得及び有価証券の取得によりマイナス計上となったが、本学が積極的に施設等を更新し、資金を運用していることを表す。

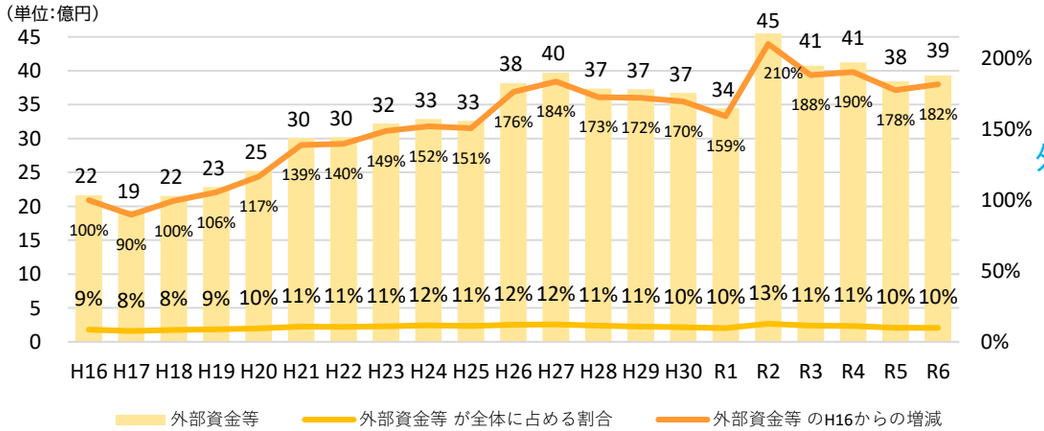
Ⅲ財務活動：リース債務の返済や借入金の返済に伴いマイナス計上となっているが、適正に債務の返済を行っていることを表す。

主要な経常収益が全体に占める割合と推移







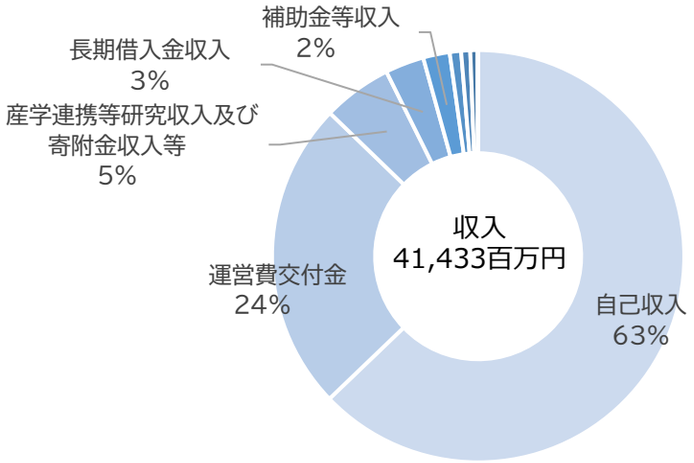


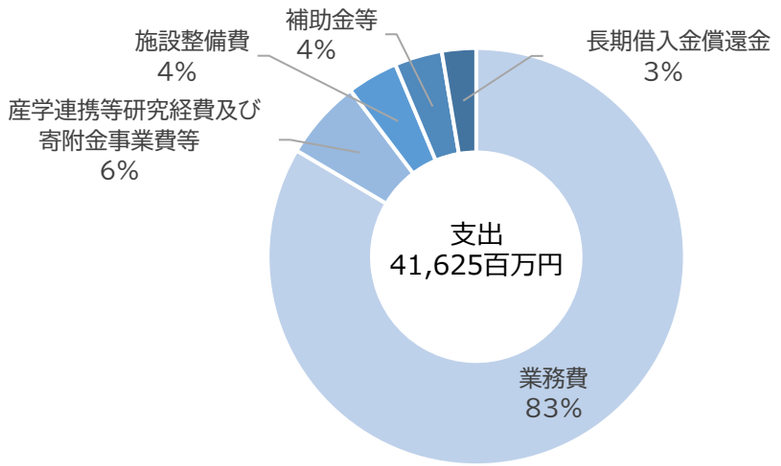
決算報告書

決算報告書とは、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。

注）単位：百万円、（ ）内は内数です。
百万円未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

区分	予算額	決算額	収支差（決 算 －予 算）
収 入			
運営費交付金	10,004	10,101	98
施設整備費補助金	831	369	▲ 462
補助金等収入	863	863	▲ 1
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	14	20	6
自己収入	25,555	26,027	472
（授業料、入学料及び検定料収入）	（2,885）	（2,727）	（▲ 158）
（附属病院収入）	（22,078）	（22,730）	（652）
（雑収入）	（591）	（570）	（▲ 22）
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,035	2,249	214
引当金取崩	268	234	▲ 34
長期借入金収入	1,338	1,262	▲ 76
目的積立金取崩	1	15	13
減価償却引当特定資産取崩	113	294	181
計	41,022	41,433	411
支 出			
業務費	34,944	34,756	▲ 189
（教育研究経費）	（13,917）	（13,921）	（4）
（診療経費）	（21,027）	（20,835）	（▲ 192）
施設整備費	2,183	1,651	▲ 532
補助金等	741	1,534	793
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,035	2,580	545
長期借入金償還金	1,118	1,104	▲ 13
計	41,022	41,625	603
収入－支出	0	▲ 192	▲ 192 *





決算報告書に関する特記事項

＊収入-支出額 ▲192百万円:

過年度の収入（寄附金・補助金）	▲3,498百万円
退職給付引当金、賞与引当金増減額	407百万円
外部資金の繰越額（受託研究費等・補助金）	2,358百万円
その他の繰越額（退職手当・基盤的整備事業等）	157百万円
決算剰余金	383百万円





公 開 情 報

公 開 情 報 ・ 広 報 誌 の ご 案 内

統合報告書2025は、福井大学の財務・非財務情報から、大学価値の向上に資する重要度の高い情報を集約することで、ステークホルダーの皆様が理解しやすい内容に編集しました。より詳細な情報に関しては、本学ウェブページに掲載しています。

財務諸表の公表について
（https://www.u-fukui.ac.jp/cont about/finance/management09/）

福井大学の特色ある取組
（https://www.u-fukui.ac.jp/cont about/public/pub/distinctive/）

中期目標・中期計画
（https://www.u-fukui.ac.jp/cont about/outline/management01/）

基礎資料
（https://www.u-fukui.ac.jp/cont about/public/pub/material/）

大学案内
（https://www.u-fukui.ac.jp/cont about/public/pub/viewbook/）

環境報告書
（http://ems.ou.u-fukui.ac.jp/iso/d-01.html）

ウェブサイトのご案内

研究に関する情報 ― 研究シーズ情報 ―
（http://www.hisac.u-fukui.ac.jp/seeds/seeds25/top.html）

教育に関する情報 ― 3つのポリシー ―
（https://www.u-fukui.ac.jp/cont about/about/policy/）

国立大学法人ガバナンス・コード
（https://www.u-fukui.ac.jp/cont about/disclosure/management11/governancecode/）